



一般社団法人 システムイノベーションセンター
2023年度定時社員総会

議案書

開催日時 2024年3月5日(火) 11:00~12:00

開催場所 東京都新宿区西新宿8丁目17-1 住友不動産新宿グランドタワー-5F 会議室
および、オンライン出席を併用

議 題

- 1) 役員新任の件 【普通決議事項：第1号議案】 p. 2
- 2) 2023年度 事業報告及び決算の承認の件 【普通決議事項：第2号議案】 p. 4
(含：2023年度監査報告)
添付資料
 - 2a) 2023年度事業報告 p. 4
 - 2b) 2023年度決算書 p. 8
 - 2c) 決算報告書(貸借対照表) p. 9
 - 2d) 決算報告書(正味財産計算書) p. 10
 - 2e) 決算報告書(附属明細書) p. 12
 - 2f) 監査報告書 p. 13
- 3) 2024年度事業計画及び予算の報告の件 【報告事項】 p. 15
添付資料
 - 3a) 2024年度事業計画 p. 15
 - 3b) 2024年度予算書 p. 16
- 4) SIC戦略提言発出活動の件 【報告事項】 p. 17
- 5) SICにおけるウラノス・エコシステム推進活動の件 【報告事項】 p. 22

- (附) システムイノベーションセンター 2024年現況 p. 24
 - a1) 会員の状況 p. 24
 - a2) 正会員 p. 24
 - a3) 学術協議会 p. 25
 - a4) 戦略委員会 p. 27
 - a5) 実行委員会 p. 28

【第1号議案】:役員新任の件

定款22条、および、25条に基づき、下記役員(理事)1名の新任の承認を求める。なお、任期は、現役員の任期終了までの2024年度よりの1年間とする。

新任役員(理事)候補: 遠藤 薫(えんどう かおる)氏
学習院大学名誉教授

1993年 信州大学人文学部助教授 (文化情報論講座)
1996年 東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
2001年 東京大学社会情報学研究所客員助教授
2003年 学習院大学法学部政治学科教授 (社会学)
2015年 学習院大学大学院政治学研究科委員長 (～2017年3月)
2023年6月より現職

日本社会情報学会 元副会長、元会長、名誉会員
計算社会科学学会会長
日本学術会議連携会員
同 「人口縮小社会における課題解決のための検討委員会」委員長
同 社会学委員会社会理論分科会委員長
科学技術振興機構(JST) ムーンショット目標9外部専門家
同 さきがけ「社会変革基盤」領域アドバイザー
文部科学省研究データエコシステム事業推進委員会審査委員
横断型基幹科学技術連合 元副会長
日本社会学会常務理事 (副会長)
その他、学会活動多数

【主な著書・編著書 (一部)】

遠藤薫・編著、近刊、『人口縮小! どうする日本』(仮) 東京大学出版会
遠藤薫・編著、2023、『災禍の時代の社会学』東京大学出版会
遠藤薫、2023、『(猫)の社会学-猫からみる日本の近世～現代』勁草書房
遠藤薫・編著、2021『戦中・戦後日本の(国家意識)とアジア—常民の視座から』
勁草書房
遠藤薫・編著、2019『近代における<国家意識>形成の諸問題とアジア』勁草書房
遠藤薫、2018『ロボットが家にやってきました・・・-人間とAIの未来』岩波書店
遠藤薫・編著、2018『ソーシャルメディアと公共性-リスク社会のソーシャル・
キャピタル』東京大学出版会
K.Endo, S.Kurihara, T.Kamihigashi and F.Toriumi (eds). Reconstruction of
the Public Sphere in the Socially Mediated Age. 2017. Springer.
遠藤薫・今田高俊・佐藤嘉倫編、2016、『社会理論の再興』ミネルヴァ書房
遠藤薫・編著、2016『ソーシャルメディアと<世論>形成』東京電機大学出版局
遠藤薫・編著、2014『間メディア社会における<ジャーナリズム>』東京電機大学
出版局
遠藤薫・共編著、2013『グローバリゼーションと社会学: モダニティ・グローバ
リティ・社会的公正』ミネルヴァ書房
遠藤薫、2013『廢墟で歌う天使: ベンヤミン『複製技術時代の芸術作品』を読み
直す』現代書館
遠藤薫、2012『メディアは大震災・原発事故をどのように語ったか—報道・ネッ
ト・ドキュメンタリーを検証する』東京電機大学出版局
遠藤薫・編著、2011『大震災後の社会学』講談社 ほか、多数

2023年度 SIC定時社員総会（2024年3月5日）

【参考】

一般社団法人システムイノベーションセンター 2024年度現役員（理事・監事）

2023/3/5

	選任区分	氏名	所属	役職等
1	代表理事・センター長	浦川 伸一	損害保険ジャパン株式会社	取締役専務執行役員 CIO
2	業務執行理事 (会計担当)・ 副センター長	木村 英紀		東京大学名誉教授 大阪大学名誉教授
3	業務執行理事 (総務担当)・ 実行委員長	松本 隆明	元 独立行政法人情報処理 推進機構	元 顧問
4	理事	青山 和浩	東京大学大学院	工学系研究科・人工物工学研究センター 教授
5	理事	岡本 浩	東京電力パワーグリッド株式会社	取締役・副社長執行役員
6	理事	久間 和生	国立研究開発法人 農業・食 品産業技術総合研究機構	理事長
7	理事	齊藤 裕	独立行政法人情報処理推進 機構(IPA)	理事長 兼 デジタルアーキテクチャ・デザインセンター長
8	理事	島田 太郎	株式会 社東芝	代表執行役社長 CEO
9	理事	服部 正太	株式会社 構造計画研究所	取締役 代表執行役会長
10	理事	人見 光夫	マツダ株式会社	シニアフェローイノベーション
11	理事	船生 幸宏	横河電機株式会社	常務執行役員 (CIO)
12	理事	古田 英範	富士通株式会社	代表取締役副社長 COO
13	理事	水落 隆司	三菱電機株式会社	執行役員 開発本部
1	監事	船橋 誠壽	特定非営利活動法人 横断型 基幹科学技術研究団体連合	(元) 理事

(参考)

1	顧問	立松 博史	株式会社野村総合研究所	顧問
---	----	-------	-------------	----

【第2号議案】：2023年度事業報告、および、同決算書の承認の件

定款第40条にもとづき、2023年度の事業報告に関わる事項、および、決算の報告に対し、2023年度監査報告にもとづき、承認を求める。

添付資料：

- 2a) 2023年度活動報告
- 2b) 2023年度決算書
- 2c) 決算報告書(貸借対照表)
- 2d) 決算報告書(正味財産計算書)
- 2e) 決算報告書(附属明細書)
- 2f) 2023年度監査報告書

2a) 2023年度活動報告

2023年度SIC活動報告

1. 活動の概況

実行委員会、分科会活動、人材育成協議会等のほとんどの活動は引き続きオンラインを中心とした形式で実施したが、システム人交流会やケーススタディ講座等一部の活動については対面での開催を行った。

2023年度の定時社員総会は、3月12日に開催され、本年度の活動計画、予算、役員の陣容等が承認され、本年度の活動を本格化した。本年度は、役員の新任、後述の会員拡大のための定款の変更を承認いただくため、6月と9月に臨時の社員総会を開催した。また、定時社員総会の当日に第1回理事会を開催したほか、2回の臨時理事会を開催し、SICの体制、諸活動について議論を行った。

本年度は、昨年度スタートした第2期中長期計画に沿って、人を要素として含む多様なシステムへのシフトに柔軟に対応していくための施策をシステムオブシステム分科会で検討するとともに、もう一つの大きな柱である我が国が抱える様々な社会課題を優れたシステムの構築によって解決するための戦略提言活動に重点的に取り組んだ。

戦略提言活動の本年度の活動内容とその成果を、別途、議題を設けて報告する。主な対象とする6つの分野ごとの戦略提言サブグループで個別の提言作りに着手するとともに、昨年度に引き続き各分野における社会課題に関して有識者の方々から意見を伺うべく7回のSIC戦略フォーラムを開催した。

SIC分科会活動については、「流通とシステム化分科会」では海外における流通・物流の標準化とデータ連携の動向について調査を行い、その調査結果をベースに我が国として取り組むべき施策を提言としてまとめるべく活動中である。また、昨年度新設した「システムオブシステム分科会」では、分科会主査の強いリーダーシップのもと人を要素として取り込んだシステムのモデル化や将来像について議論を深めている。昨年度活動を終えた分科会では、高齢者ドライバーにターゲットを置いた「システムヘルスケア分科会」の提言を経産省自動車課に対して説明し、全体的に賛同いただくとともに今後自動車課において検討してみたいとの意向をいただいた。

SIC人材育成協議会では、昨年度に引き続き経営者研修講座を開催するとともに、ケーススタディ研修や特別講義を実施した。また、人材育成協議会主催の講座の受講生間の相互交流、システム人としての意識向上を目的としてシステム人交流会を対面で開催した。

2. 実行委員会の活動

昨年度に引き続き以下の日程で毎月1回、計12回の委員会をオンラインで開催した。各回とも20人近い委員の方々に参加いただき活発な議論を行っている。

1月18日、2月15日、3月8日、4月12日、5月10日、6月14日、7月12日、
8月30日、9月27日、10月18日、11月22日、（12月13日）

実行委員会では、分科会や戦略提言等の活動状況について委員間で状況を共有し、今後の進め方等について議論を行うとともに、SICフォーラム、研修講座等のイベントの企画と進め方についても継続的に議論を行った。経産省が主導するウラノス・エコシステムの実現に向けてのSICの取り組みの方向性についても議論を行った。さらに今年度は会員拡大策として、会員枠として新たに準会員資格を設ける案についても検討を行い、委員会案をまとめ、臨時理事会、臨時社員総会に諮り、承認された（準会員資格については、後述する）。また、中期と期末にはSIC事務局から予算の執行状況と執行予定を報告するとともに、円滑な予算執行に向けて委員間で議論を行った。

3. 分科会の活動

「流通とシステム化分科会」では、海外におけるユニットロード化やコード体系等の標準化の動向やGAIA-XやCPFR等欧米を中心に急速に広がりつつあるデータ連携基盤の動向について調査会社に調査を委託し、その調査結果に基づいた提言作りに取り組んでいる。

「システムオブシステムズ分科会」は前述のとおり人を含んだSoSの考え方について議論を深めている。

これらに加え、新しく分科会を立ち上げるべく実行委員会において継続的に議論を行っている。

4. 人材育成協議会の活動

人材育成協議会は以下の日程でオンラインにより3回開催した。

2月3日、5月15日、10月13日

また、人材育成協議会主催のもと以下の活動を実施した。

(1) システム人交流会

「デジタルからシステムへ」をテーマとして8月26日に開催し、これまでの受講者に対してシステム人としての認定書が授与された。【参加者数】38名

また、当日は以下のキーノートスピーチが行われた。

横山和輝 氏（名古屋市立大学）：「危機の歴史とナラティブ：面白さと怖さ」

元村有希子 氏（毎日新聞論説委員）：「複雑化する社会」

(2) 経営者研修講座

「企業を超えた全体最適化の道を探る」と題して、SIC理事の方々をパネリストとして2月1日に開催。

【参加者数】36名（SIC正会員12名、非会員24名）

(3) ケーススタディ研修講座

「NTTドコモ顧客管理システムALADINの構造改革に学ぶ」と題して、10月28日に開催。

【受講者数】12名

(4) 学術協議会特別講義

・第5回（2月13日） 村田忠彦 氏（関西大学）

【タイトル】リアルスケール社会シミュレーション

【受講者数】23名

・第6回（7月18日） 満永拓邦 氏（東洋大学）

【タイトル】制御システムセキュリティとその技術変遷

【受講者数】28名

(5) 「現代システム科学講座」連続講義 第9回（1月14日） 木村英紀 氏（SIC）、麻生英樹 氏（産業技術総合研究所）

【タイトル】AIとロボスタ制御

【受講者数】58名

5. 戦略委員会の活動

SICの総合的、長期的な活動の指針ならびに中長期的な将来構想を策定するための「戦略委員会」第6回（8月22日）を開催し、戦略提言策定の現状と課題、シンポジウムの開催について協議した。

戦略委員会傘下で昨年度より実施している戦略提言活動は、6つのサブワーキンググループにて政策提言をまとめつつあり、本活動については別資料にて説明する。

6. SIC フォーラム

以下の2回の開催をおこなった。今年度は、一方向のSICフォーラムから、戦略提言に向けて講師や参加者を交えた双方向の議論を中心としたSIC戦略フォーラムに重点を置いたことから以下の2回に留まった。

- ・第1回（3月6日） 松山竜蔵 氏（大和ハウス工業）
【タイトル】大和ハウスのCCPMによるITプロジェクトマネジメント
【参加者数】83名
- ・第2回（8月8日） 岡本浩 氏（東京電力パワーグリッド株式会社）
【タイトル】エネルギーの分散化が創出する地域の産業革命 ～融合するネットワークシステムと第4次産業革命の姿～
【参加者数】50名

7. SIC 戦略フォーラム

戦略提言に向け各分野の有識者の方々から意見を伺い議論を行うことを目的として、昨年度から引き続き、7回のSIC戦略フォーラムを開催した。

- ・第12回（2月8日）【テーマ：データセキュリティとデジタルアイデンティティ】
鈴木 茂哉 氏（慶應義塾大学、参加者24名）
- ・第13回（4月4日）【テーマ：『カーボンニュートラル学術俯瞰図』～意義と活用法～】
吉村 忍 氏（東京大学）、参加者39名
- ・第14回（5月12日）【テーマ：防災情報システムの統合化を目指す取り組み】
臼田 雄一郎 氏（防災科学技術研究所）、参加者45名
- ・第15回（6月23日）【テーマ：ダイナミックプライシングによるエネルギーマネジメント：電力の事例】松川 勇 氏（武蔵大学）、参加者36名
- ・第16回（8月22日）【テーマ：システム障害事例の分析と考察 ～ IPA『情報処理システム高信頼化教訓集（IT サービス編）』の取組から～】 山下 博之 氏（独立行政法人情報処理推進機構（IPA））、参加者94名
- ・第17回（10月31日）【テーマ：ウラノス・エコシステムの推進について】 浦川伸一氏（SIC代表理事・センター長）、参加者90名
- ・第18回（12月15日）【テーマ：SIC戦略提言 『ヘルスケア』グループ活動報告】 山本 義春 氏（東京大学）、高橋透 氏（ニューチャーネットワークス）

8. 広報活動

「SICニュースレター」を毎月発行。各号では、SICの活動状況報告とともに、以下に示すように有識者の方々に貴重な論説や寄稿を執筆頂いている。

- ・45号：論説「横河電機の Digital Transformation (DX) への取組について」 船生幸宏 氏（横河電機株式会社）
- ・46号：寄稿「デジタル田園都市国家に向けてのシステム科学の貢献」 武田晴夫 氏（株式会社日立製作所）
- ・47号：2022年度SIC定時社員総会（2023. 3. 14）報告
- ・48号：寄稿「大和ハウスの住宅系設計部門におけるデジタルソリューションの個人史」 芳中勝清 氏（大和ハウス工業株式会社）
- ・49号：論説「量子コンピューティング2023」 杉坂浩一 氏（SCSK 株式会社）

コラム 「なぜ『システムマネージャー』が必要か？」 木村英紀氏（SIC 理事・副センター長）

- ・ 50号：論説「社会課題解決入門」 高橋透 氏（株式会社 ニューチャーネットワークス）
- ・ 51号：寄稿「Trans-disciplinarity (TD) という考え方」 安岡善文 氏（横断型基幹科学技術研究団体連合）
- ・ 52号：論説「複雑化する社会課題を解決するソーシャルデジタルツイン」 瀬川英吾 氏（富士通株式会社）
- ・ 53号：寄稿「日本における最新物流事情と日用雑貨業界の物流クライシス適応」 荒木協和 氏（サンスターグループ）
- ・ 54号：新技術紹介「デジタル社会の実現に向けた最先端のトラスト技術」 鎌倉 健 氏ほか（富士通株式会社）

論説・寄稿について、2022年度に執筆頂いた原稿をSICニューズレター「論説」集（第3巻）としてまとめ、関係機関に配布した。

主に、非会員の一般向けとしてメールマガジン「SIC便り」を今年度も継続して定期的に発行するとともに、SICの紹介パンフレットを作成して広く配布することで新たな会員獲得に努めた。

9. 会員状況および会員拡大策について

SICの会員拡大の方策を実行委員会にて協議をしてきた結果、下記の「準会員」資格を設けて、会員の幅の拡大を図ることとした。臨時理事会、臨時社員総会にて定款および会員規程の改訂が承認され、本改訂に基づき会員拡大に向けた取り組みの具体化を図っている。

改訂会員規程抜粋：（準会員）

第4条 準会員として以下の種別を設け、本センターの活動への参加形態、資格の範囲をそれぞれの種別ごとに定める。

- (1) インキュベーション会員：資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業を対象とし、正会員と同等の資格を有する。会員資格期間は入会から2年間とする。年会費は5万円とする。
- (2) 人財育成限定会員：人財育成協議会が主催するSIC会員限定活動のみに参加を希望する企業を対象とする。年会費は10万円とする。
- (3) 分科会限定会員：分科会活動のみに参加を希望する企業を対象とする。年会費は10万円とする。

なお、2024年3月5日現在の会員状況は以下のとおりである。

(1) 正会員

25社

今年度新たに、東京電力パワーグリッド株式会社（6月）の入会があった。

(2) 準会員

2社（インキュベーション会員1社、人財育成限定会員1社）

(3) 学術会員

48名

(4) 個人会員

11名

以上

2023年度 SIC定時社員総会（2024年3月5日）

2b)

システムイノベーションセンター2023年度決算書

2024年1月25日

期間：2023年1月1日～2023年12月31日

■収入予算と実績

項番	収入科目	会員数	2023年度予算	実績	差分	備考
1	(1) 年会費収入 ・正会員	25社	¥14,600,000	¥14,400,000	▲200,000	新規会員（5口）1社入会
2	・学会会員	46名				
3	・個人会員	10名	¥50,000	¥45,000		1名退会
4	会費収入 小計		¥14,650,000	¥14,445,000		
5	(2) 受託収入（公的機関からの調査委託費）		¥0			
6	(3) 講習会等参加費（会員外からの収入含む）		¥1,350,000	¥250,000	▲1,100,000	研修講座 その他参加費収入
7	(3) 共同研究実施費用					
8	(4) 利息 その他			1795		
9	会費以外の収入 小計		¥1,350,000	¥251,795		
10	当期 収入総計		¥16,000,000	¥14,696,795	▲1,303,205	

■実行予算と実績

項番	支出科目	2023年度予算	実績	差分	備考
11	(1) 事業費				
12	小計	¥17,420,000	¥6,248,732	¥11,126,747	
13	・総会運営	¥350,000	¥352,392	297,608	ハイブリッド形式で開催
14	・理事会・戦略委員会 運営費	¥300,000			
15	・SIC特別調査費	¥5,000,000	¥1,298,000	3,702,000	ビザスク+NX総研
16	・SIC戦略提言書 製本・配布	¥500,000	¥0	500,000	
17	・システム化シンポジウム	¥1,500,000	¥0	1,500,000	
18	・実行委員会 運営費	¥100,000	¥0	100,000	全てオンライン開催
19	・分科会・WG・人材育成協議会の運営費				
20	分科会謝礼	¥600,000	¥238,663	361,337	2つの分科会を実施
21	活動費(調査委託費)	¥1,500,000	¥704,626	795,374	SOS分科会 SWG活動費
22	・SIC 活動成果発表会 3分科会報告会	¥500,000	¥0	500,000	
23	・ケーススタディによるシステム構築講習会	¥1,200,000	¥512,988	642,491	ケース NTTドコモ ALADIN
24	・システム塾運営費	¥500,000	¥0	500,000	
25	・システム人交流会	¥800,000	¥642,491	157,509	会場 対面
26	・研修講座 講習会開催費	¥1,500,000	¥238,663	1,261,337	
27	・SIC産学交流会運営費	¥100,000	¥0	100,000	年2回
28	・SICフォーラム運営費 戦略フォーラム	¥500,000	¥473,719	26,281	
29	・経営者研修講座 パネルディスカッション	¥1,000,000	¥839,560	160,440	2023 2/1 に開催
30	・広報活動 ニュースレター発行、HPによる情報	¥500,000	¥409,136	90,864	
31	広報資料（パンフレット等）作成	¥200,000	¥273,000	▲73,000	
32	広報強化（プレス発表、Youtube	¥100,000	¥0	100,000	
33	SICの広報誌	¥200,000	¥0	200,000	
34	・外部団体との連携活動の強化	¥100,000	¥0	100,000	
35	・SIC活動のシステム化(デジタル化) 情報基盤の高	¥300,000	¥195,494	104,506	
36	・租税公課	¥70,000	¥70,000	0	
37	(2) 管理費	¥9,175,000	¥9,206,612	▲31,612	
38	・事務所 賃貸・共益費	¥3,240,000	¥3,327,859	▲87,859	
39	・人件費	¥5,200,000	¥5,455,165	▲255,165	
40	・事務管理の充実（備品類の整備等）	¥200,000	¥160,601	39,399	
41	・事務所 消耗品、その他諸経費	¥150,000	¥103,624	46,376	
42	・保守費	¥60,000	¥26,000	34,000	
43	・旅費・交通費 国内/海外	¥50,000	¥36,700	13,300	
44	・郵送費	¥150,000	¥22,234	127,766	
45	・通信費	¥60,000	¥48,364	11,636	
46	・雑費	¥30,000	¥5,000	25,000	
47	・振込手数料	¥35,000	¥21,065	13,935	
48	(3) 予備費	¥900,000	¥0	¥900,000	
49	実績及び実行予算計	¥27,495,000	¥15,455,344	12,039,656	
50	当期収支損益	▲11,495,000	▲758,549		

■繰越金 期末正味財産

項番		2023年度 予算	2023年度実績		
51	期首繰越金	¥25,101,589	¥25,101,589		
52	収支額	▲11,495,000	▲758,549		
53	期末繰越金	¥13,606,589	¥24,343,040		

注記：2023年度予算は1149.5万の繰越金を活用することを想定していたが、繰越金の活用は¥758,549となった。

2c)

2024年2月8日

貸借対照表

令和5年12月31日 現在

項番	資産の部		負債の部	
	科目	金額	科目	金額
1	[流動資産]		[流動負債]	
2	現金・預金	¥24,037,688	未払金	
3	未収会費	¥0	未払費用	¥0
4	未収金	¥0	前受金	¥0
5	前払金	¥0	前受会費	¥0
6	前払費用	¥0	預り金	¥0
7	仮払金	¥0	短期借入金	¥0
8				
9	流動資産合計	¥24,037,688	流動負債合計	¥0
10				
11	[固定資産]		[固定負債]	
12	(有形固定資産)		固定負債合計	
13	PCおよび電話機等	¥305,352		
14			負債合計	¥0
15				
16			正味財産の部	
17	(無形固定資産)	¥0	[指定正味財産]	¥0
18			寄付金	¥0
19				
20			[一般正味財産]	
21			前期繰越正味財産	¥25,101,589
22	固定資産合計	¥305,352	当期正味財産増減額	▲ 758,549
23				
24			正味財産合計	¥24,343,040
25	資産合計	¥24,343,040	負債・正味財産合計	¥24,343,040

2023年度 SIC定時社員総会（2024年3月5日）

2d)

正味財産増減計算書

一般社団法人システムイノベーションセンター

2023年1月1日～2023年12月31日

項番	科目	2023年度予算	2023年度実績	2022年度実績	備考(増減)
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	受取会費				
5	受取正会員会費	¥14,600,000	¥14,400,000	¥17,200,000	▲ 2,800,000
6	受取個人会員会費	¥50,000	¥45,000	¥45,000	0
7	事業収益				0
8	受取参加費	¥1,350,000	¥250,000	¥2,992,000	▲ 2,742,000
9	受取共同研究費		¥0	¥0	0
10	受取補助金等				0
11	受取寄付金				0
12	寄付金				0
13	雑収益				0
14	受取利息 その他		¥1,795	¥251	1,544
15	経常収益計	¥16,000,000	¥14,696,795	¥20,237,251	▲ 5,540,456
16	(2) 経常費用				
17	事業費				
18	・総会運営	¥350,000		¥682,093	▲ 329,701
19	・理事会・戦略委員会 運営費	¥300,000	¥352,392		
20	・SIC特別調査費	¥5,000,000	¥1,298,000	¥0	1,298,000
21	・SIC戦略提言書 製本・配布	¥500,000	¥0		
22	・システム化シンポジウム	¥1,500,000	¥0	¥211,839	▲ 211,839
23	・実行委員会 運営費	¥100,000	¥0	¥0	0
24	・分科会・WG・人材育成協議会の運営費			¥0	
25	分科会謝礼	¥600,000	¥238,663	¥0	238,663
26	活動費(調査委託費)	¥1,500,000	¥704,626	¥0	704,626
27	・SIC 活動成果発表会 3分科会報告会	¥500,000	¥0	¥52,800	▲ 52,800
28	・ケーススタディによるシステム構築講習会	¥1,200,000	¥512,988	¥3,029,382	▲ 2,516,394
29	・システム塾運営費	¥500,000	¥0	¥0	0
30	・システム人交流会	¥800,000	¥642,491	¥1,012,560	▲ 370,069
31	・研修講座 講習会開催費	¥1,500,000	¥238,663	¥0	94,000
32	・SIC産学交流会運営費	¥100,000	¥0	¥94,000	▲ 94,000
33	・SICフォーラム運営費 戦略フォーラム	¥500,000	¥473,719		473,719
34	・経営者研修講座 パネルディスカッション	¥1,000,000	¥839,560	¥437,550	402,010
35	・広報活動 ニュースレター発行、HPIによる情報発信、その他	¥500,000	¥409,136	¥557,450	▲ 148,314
36	広報資料(パンフレット等)作成費	¥200,000	¥273,000	¥33,000	240,000
37	広報強化 (プレス発表、Youtube等)による	¥100,000	¥0	¥46,000	▲ 46,000
38	SICの広報誌	¥200,000	¥0		
39	・外部団体との連携活動の強化	¥100,000	¥0	¥0	0
40	・SIC活動のシステム化(デジタル化)情報基盤の高度化 (Teams契約、ZOOM、Adobee等のソフト活用追加整備)	¥300,000	¥195,494	¥245,666	▲ 50,172
41	・租税公課	¥70,000	¥70,000	¥227,000	▲ 157,000
42	事業費計	¥17,420,000	¥6,248,732	¥6,629,340	▲ 380,608
43	管理費				
44	・事務所 賃貸・共益費	¥3,240,000	¥3,327,859	¥3,115,969	211,890
45	・人件費	¥5,200,000	¥5,455,165	¥5,201,912	253,253
46	・事務管理の充実(備品類の整備等)	¥200,000	¥160,601	¥269,320	▲ 108,719
47	・事務所 消耗品、その他諸経費	¥150,000	¥103,624	¥124,067	▲ 20,443
48	・保守費	¥60,000	¥26,000	¥26,400	▲ 400
49	・旅費・交通費 国内/海外	¥50,000	¥36,700	¥660	36,040
50	・郵送費	¥150,000	¥22,234	¥34,640	▲ 12,406
51	・通信費	¥60,000	¥48,364	¥66,681	▲ 18,317
52	・雑費	¥30,000	¥5,000	¥35,824	▲ 30,824
53	・振込手数料	¥35,000	¥21,065	¥26,785	▲ 5,720
54	管理費計	¥9,175,000	¥9,206,612	¥8,902,258	304,354

2023年度 SIC定時社員総会（2024年3月5日）

正味財産増減計算書

一般社団法人システムイノベーションセンター

2023年1月1日～2023年12月31日

項番	科目	2023年度予算	2023年度実績	2022年度実績	備考(増減)
54	予備費	¥900,000	¥0	¥0	0
55	経常費用計	¥27,495,000	¥15,455,344	¥15,531,597	▲ 76,253
56	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 11,495,000	▲ 758,549	¥4,705,653	▲ 5,464,202
57	当期経常増減額				0
					0
					0
58	2. 経常外増減の部				0
59	(1) 経常外収益				0
60	経常外収益計	¥0	¥0	¥0	0
61	(2) 経常外費用				0
62	経常外費用計	¥0	¥0	¥0	0
63	当期経常外増減額	¥0	¥0	¥0	0
64					0
65	当期一般正味財産増減額				0
66	一般正味財産期首残高	¥25,101,589	¥25,101,589	¥20,837,100	4,264,489
67	一般正味財産期末残高	¥13,606,589	¥24,343,040	¥25,542,753	▲ 1,199,713
					0
68	II 指定正味財産増減の部				0
69	受取補助金等	¥0	¥0	¥0	0
70	一般正味財産への振替額	¥0	¥0	¥0	0
					0
					0
71	III 正味財産期末残高	¥13,606,589	¥24,343,040	¥25,542,753	▲ 1,199,713

2e)

2024年2月8日

一般社団法人システムイノベーションセンター 第3期事業報告
 附属明細書 財務諸表に関する注記

1 通帳残高と現金

2023年12月31日時点での通帳残高,および現金残高は下記の通り

①SICセンター預金口座	¥24,030,538
②現金残高	¥7,150
計	¥24,037,688

2 繰越金の扱い

繰越金は、当法人の継続的な事業運営の観点(継続性と財務の安全性・安定性)を考慮して運営している。

3 備品

オンライン形式やハイブリッド形式でのイベント開催のためのSIC備品として購入した主な品目は下記の通り。

事務所備品 キヤノン MFP GX6000	2023		事務所備品
事務所備品 キャリカート 1台	2023		器材運搬用

昨年までに購入した備品

ワイヤレスピンマイク	1式	
デュアルチャンネルマイクシステムレシーバ・トランスミッター	1式	
OKNwifi6 無線LAN子機	1式	
バッファローWiFi無線ルータ	1式	
その他、ハイブリッド映像システムに要する備品1式 LANケーブル等	1式	

以上

2f) 会計監査報告

監査報告書

一般社団法人システムイノベーションセンターにおける2023年度（令和5年度）の事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、並びに附属明細書は、監査の結果、当法人の状況を正しく示し事実と相違ないことを認めます。

2024年（令和6年）2月13日

一般社団法人システムイノベーションセンター

監事 船橋 誠壽



2023年度 SIC定時社員総会（2024年3月5日）

附)

2024年2月8日

SIC財産目録

科目	購入日	品名	備考
事務所備品	2019	デスクトップPC&LANケーブル	
事務所備品	2019	電話機 & PCソフト (office PPT)	
事務所備品	2019	パイプいす × 2脚	
事務所備品	2019	LANケーブル 5m	
事務所備品	2019	ノートPC	
事務所備品	2019	USBカメラ	
事務所備品	2019	USBケーブル	
事務所備品	2019	Wifiルータ	
事務所備品	2019	書棚	
事務所備品	2019	ICレコーダー	
事務所備品	2020	プロジェクター	
事務所備品	2020	USBカメラ	オンラインミーティング備品
事務所備品	2020	JABRA	同上
事務所備品	2020	カメラ三脚	同上
事務所備品	2020	ヘッドセット	同上
事務所備品	2020	ワイドレンズカメラ(サンワサプライ)	同上
事務所備品	2020	ノートPC	同上
事務所備品	2021	ノートPC	事務所
事務所備品	2021	モバイルディスプレイ	ハイブリッド環境構築備品
事務所備品	2021	ビデオカメラ 2セット	同上
事務所備品	2021	カメラ三脚	同上
事務所備品	2021	YVC1000 マイクセット	同上
事務所備品	2021	その他 ハイブリッド映像システムに要する備品 1式 LANケーブル 電源ケーブル等	同上
事務所備品	2022	ワイヤレスピンマイク	同上
事務所備品	2022	デュアルチャンネルマイクシステムレシーバ・トランスミッター	同上
事務所備品	2022	OKNwifi6 無線LAN子機	同上
事務所備品	2022	バッファローWiFi無線ルータ	同上
事務所備品	2023	キャノン MFP GX6000	事務所
事務所備品	2023	キャリーカート 1台	器材運搬用

【議題3：報告事項】 2024年度 事業計画及び予算の報告の件
2024年度の事業計画及び予算について報告する。

添付資料

3a) 2024 年度事業計画

3b) 2024 年度予算書

3a) 2024 年度事業計画

SIC 2024年の主要な活動計画

2024年はSIC設立後6年目に当たる。これまで蓄積してきた分析、知見、外部発信をベースに、依然として進まない日本の産・官・学におけるシステム化を推進する突破口を切り開くために、一層の努力を集中的に行っていききたい。

2024年度はこれまでのフォーラム開催、ニュースレターの発刊、人財育成のための各種講習会の開催などの活動を続けると同時に、現在以上にSICの存在感を増すような外部発信を強化したい。別途、構想を述べる「ウラノス・エコシステム」の推進への関与を始めとして、SICの活動の奥行きを広げ、その目標の社会実現を具体的に図っていく道を探りたい。

具体的には以下のような事業を計画している。

- ・ 戦略提言の発信
 - セクターごとのフォーラム
 - ロジステイック
 - 金融
 - 科学技術
 - 防災・レジリエンス
 - エネルギー
 - 対外発信のための総合シンポジウム
- ・ 経営者研修会の開催
- ・ 現代システム科学講習会（第2期、全6回）の開催
- ・ 行政・金融システムの総合調査（調査会社に依頼）の実施
- ・ インフラ・ロジステイックス・防災システムの総合調査（調査会社に依頼）の実施
- ・ エネルギー。燃料関連のシステムの総合調査（調査会社に依頼）の実施
- ・ 上記調査に基づくシンポジウム「日本をシステムから考える」の開催
- ・ 「研究室連合システム構築プログラム」の実施
- ・ ウラノス・エコシステム構築の推進支援
- ・ インキュベーション会員による新たな分科会の立ち上げ

以上

2023年度 SIC定時社員総会（2024年3月5日）

3b)

システムイノベーションセンター2024年度 予算案(差替え)

2024年3月4日
2024年2月8日

■収入予算と実績

項番	収入科目	会員数	2023年度予算	2023年度実績	2024年度予算	備考
	(1)年会費収入					
1	・正会員	25社	¥14,600,000	¥14,400,000	¥12,800,000	既存64口。
					¥800,000	新規会員口数 4口
2	・準会員	2社	¥0	¥0	¥150,000	準会員:インキュベーション 1社 他1社
					¥250,000	インキュベーション会員 1社 他2社
3	・学術会員	46名	¥0	¥0	¥0	
4	・個人会員	11名	¥50,000	¥45,000	¥55,000	
	会費収入 小計		¥14,650,000	¥14,445,000	¥14,055,000	
5	(2)受託収入(公的機関からの調査委託費)		¥0			
6	(3)講習会等参加費(会員外からの収入含む)		¥1,350,000	¥250,000	¥1,350,000	特別講義 システム科学 経営者
7	(3)共同研究実施費用					
8	(4)利息 その他			1795		
9	会費以外の収入 小計		¥1,350,000	¥251,795	¥1,350,000	
10	当期 収入総計		¥16,000,000	¥14,696,795	¥15,405,000	

■実行予算と実績

	支出科目	2023年度予算	2023年度実績	2024年度予算	補足説明
11	(1)事業費 小計	¥17,420,000	¥6,248,732	¥10,800,000	
12	・総会運営	¥350,000	¥352,392	¥300,000	ハイブリッド開催
13	・理事会・戦略委員会 運営費	¥300,000		¥100,000	
14	・SIC特別調査費	¥5,000,000	¥1,298,000	¥2,500,000	
15	・SIC戦略提言書 製本・配布	¥500,000	¥0	¥300,000	
16	・SIC活動成果(戦略提言)発表会	¥500,000	¥0	¥100,000	
17	・システム化シンポジウム	¥1,500,000	¥0	¥1,200,000	
18	・実行委員会 運営費	¥100,000	¥0	¥80,000	
19	・分科会・WG・人材育成協議会の運営費				
20	分科会謝礼	¥600,000	¥238,663	¥400,000	
21	活動費(WG活動 調査委託費)	¥1,500,000	¥704,626	¥1,000,000	
22	・ケーススタディによるシステム構築講習会	¥1,200,000	¥512,988	¥600,000	
23	・システム塾運営費	¥500,000	¥0	¥600,000	
24	・システム人交流会	¥800,000	¥642,491		
25	・研修講座 講習会開催費	¥1,500,000	¥238,663	¥1,000,000	
26	・SIC産学交流会運営費	¥100,000	¥0	¥100,000	
27	・SICフォーラム運営費 戦略フォーラム	¥500,000	¥473,719	¥500,000	
28	・経営者研修講座 パネルディスカッション	¥1,000,000	¥839,560	¥900,000	
29	・広報活動 ニュースレター発行、HPによる情報発信、その他	¥500,000	¥409,136	¥500,000	
30	広報資料(パンフレット等)作成費	¥200,000	¥273,000	¥100,000	
31	広報強化 (プレス発表、Youtube等)による	¥100,000	¥0	¥100,000	
32	SICの広報誌	¥200,000	¥0	¥100,000	
33	・外部団体との連携活動の強化	¥100,000	¥0	¥100,000	
34	・SIC活動のシステム化情報基盤の高度化 (Teams、ZOOM、Adobe 等の活用費)	¥300,000	¥195,494	¥150,000	
35	・租税公課	¥70,000	¥70,000	¥70,000	
36	(2)管理費 小計	¥9,175,000	¥9,206,612	¥8,560,000	
37	・事務所 賃貸・共益費	¥3,240,000	¥3,327,859	¥3,240,000	
38	・人件費	¥5,200,000	¥5,455,165	¥4,910,000	
39	・事務管理の充実(備品類の整備等)	¥200,000	¥160,601	¥100,000	
40	・事務所 消耗品、その他諸経費	¥150,000	¥103,624	¥50,000	
41	・保守費	¥60,000	¥26,000	¥60,000	
42	・旅費・交通費 国内/海外	¥50,000	¥36,700	¥30,000	
43	・郵送費	¥150,000	¥22,234	¥50,000	
44	・通信費	¥60,000	¥48,364	¥60,000	
45	・雑費	¥30,000	¥5,000	¥30,000	
46	・振込手数料	¥35,000	¥21,065	¥30,000	
47	(3)予備費	¥900,000	¥0	¥1,000,000	ウラノス・エコシステム推進センター設立準備資金に充当予定
48	実績及び実行予算計	¥27,495,000	¥15,455,344	¥20,360,000	
49	当期収支損益	▲11,495,000	▲758,549	▲4,955,000	

■繰越金 期末正味財産

	2023年度予算	2023年度実績	2024年度見込み	
50	年度収支額	▲11,495,000	▲758,549	▲4,955,000
51	期首繰越金	¥25,101,589	¥25,101,589	¥24,343,040
52	期末繰越金	¥13,606,589	¥24,343,040	¥19,388,040

注記：2024年度予算は524.5万の繰越金を充当する。

2023年度 SIC定時社員総会（2024年3月5日）

【議題4：報告事項】 SIC 戦略提言発出活動の件
 2023年度のSICの主要な活動となる「SICシステム化戦略提言」の発出について報告する。

2023年度「SIC戦略提言活動」報告（サブワーキンググループの活動）

							2024/2/13
戦略提言 サブグループ活動状況:実績と予定							
NO	サブグループ名 リーダー	開催	日付	時間帯	メンバー その他	概要	
	全体会議		7月25日	11:00~12:00	エネルギー 金融 防災レジリエンス ヘルスケア	4つのSWGでSWG全体の中間報告会を開催	
1	エネルギー関連						
	船橋	リーダ会	2月20日	13:30~14:30	元 横幹連合	事前すり合わせ リーダ3名	
	高木	第2回	3月22日	17:00~18:00	日本工学会		
	古屋	第3回	4月21日	13:30~14:30	日立製作所 研究開発グループ		
		第4回	5月17日	11:00~12:00	三菱電機 情報技術総合研究所	5月15日の週 調整さん	
		第5回	6月5日	11:00~12:00	横河電機		
		第6回	7月5日		東京ガス	7月初旬 又は今月末で調整	
		第7回	8月4日	15:00~17:00	日立産業制御ソリューションズ	第1回対面 ロイネットホテル会議室	
		第8回	8月9日	15:00~17:00		第2回対面 ロイネットホテル会議室	
		第9回	12月6日	15:00~17:00	東電PGから計画説明	提言の素案が提示され検討中	
2	ロジスティックス					2回の全体会議(対面)で提言をまとめる	
	藤野	リーダ会	3月29日	15:30~17:00	野村総合研究所		
	西成	第1回	6月6日	10:00~16:00	東京大学 学習院大学	第1回対面 ロイネットホテル 会議室	
	河合	第2回	7月25日	10:00~16:00	テクノバ	第2回対面 同上	
		第3回			日本郵船グループ株式会社MTI 東芝デジタルソリューションズ ロジスティード(株) 三菱重工業	提言の素案が固まりSWGとして検討中	
3	金融						
	藤井	リーダ会	2月24日	10:00~10:50	SOMPOシステムズ	事前すり合わせ	
	寺野	第2回	3月20日	10:00~10:50	千葉商科大学		
		第3回	4月7日	16:00~17:00	三井住友		
		リーダ会	4月26日	15:00~16:00	クレスト /金融担当役員	三井住友 WebEXで会議を運営	
		第4回	5月26日	14:00~15:00	NTTコムウェア		
		第6回	6月16日	17:00~18:00	NTTドコモ		
		第7回	7月5日	15:00~16:00		マイナンバーの適用拡大とエコノミー分科会の成果を踏まえたテーマを検討中	
		第8回	7月24日	15:00~16:00		戦略提言リーダ会	
		第9回	12月22日	16:00~17:00		リーダ会	
		第10回	2月7日	16:00~17:00		ひな形を参考にした提言の骨子議論	
4	防災・レジリエンス				6社		
	赤津	リーダ会	2月27日	16:00~17:00	日立システムズ	レジリエンスの観点からまとめ開始	
	宮前	第2回	3月28日	15:30~17:00	富士通		
		第3回	5月15日	15:30~16:30	構造計画研究所	日立国際電気 参加	
		第4回	5月31日	16:30~17:30	日立国際電気	5/12 防災 打合せ 経済同友会講演	
		第5回	7月24日	15:00~16:00		戦略提言リーダ会	
		第6回	9月12日	13:00~14:30	三菱重工業 総合研究所 日立製作所 研究開発グループ	日立案、富士通案による討議	
		第7回	9月20日	16:00~18:00	対面会議 ダイワロイネット	今までの活動を踏まえた最終案を準備中	
		第8回	1月18日	14:30~16:30	1月 BIZ新宿で講演と討議		
5	ヘルスケア						
	高橋 山本	リーダ会	3月27日	11:00~12:00		「調整さん」は不要 今後の打合せは分科会の延長で実施するためSIC側での日程調整は不要。	
		第1回	4月19日	18:00~	システムヘルスケア分科会メンバーで活動		
		第2回	5月30日		・ニューチャーネットワークス ・東大	AIOTコンソーシアムシンポジウム@東大 で方針確定 検討中	
		第3回	12月15日	11:00~12:00	戦略提言フォーラムで報告会	その後提言書をWeb公開	
6	科学技術				個別対応	提言書案作成。実行委員会で報告	
	木村、出口						
■ 提言活動の運営スキームと今後 ・実行委員会でも進捗を報告 5月から9月 毎回 ・リーダをメンバーとした全体会議を開催 7/24 10:00~11:00 ・SWG単独の対面会議を開催 ロジスティックス、エネルギーSWG 防災レジリエンス ・木村委員長から7/24の全体会議で提言全体の方向性が提示された。 ・科学技術 ヘルスケアは案完成。ロジスティックスは1月末を予定。							

上記の6つのサブワーキンググループの2023年度の活動にて検討の内容は以下である。

○エネルギー

リーダー 船橋、高木、古屋（日立製作所）

メンバー企業 東京ガス、三菱電機、横河電機、日立産業制御ソリューションズ、
日立製作所、東京電力PG

■エネルギー経済分野でのデジタルツイン・システムの構築

1. リスク管理：エネルギーリスクはフィジカルなものと資源価格のような金融に関わるものを想定。
2. 技術協力に基づく国際的地域開発：エネルギー資源の国際調達の問題について、日本の技術的な先導性を基盤として、どこから調達するかも分析する必要がある。
3. カーボンニュートラルへの企業間連携システムの立案・対応

■需要サイドのサイコロジーズに基づいて省エネ誘導を図るシステム群

課題：欧米やアジア諸国に比べて低い日本消費者の脱炭素意識を向上するためのシステムとは？

■CNコンビナート構築のための知識管理システムの提案

■デジタル・電力・水素・物流の統合的なシステム設計

例えば、データセンター群と電力NW運用の連携、など。

○金融

リーダー 藤井（SOMPOシステムズ）、寺野（千葉商科大学）

メンバー企業 三井住友銀行、SOMPOシステムズ、NTTコムウェア、クエスト、
NTTドコモ

○現在のマイナンバー制度の金融システムへの利用範囲について、以下の観点で検討し、システム構築の提案をしたい。

・マイナンバー制度の導入範囲の拡大の利点

個人データ自動連携：納税関連手続き、住宅ローン情報、保険料控除情報、株式譲渡益・配当情報、住民票登録等、免許証・パスポート、etc.

・金融面での利用範囲拡大の観点

銀行預金等での利用、生命保険等での利用など、金融サービスのID一元化。具体的には、顧客情報管理の効率化、サービス提案の質の向上、etc.

ただし、これらが、生活を豊かにするために金融面での利用拡大となっているのかという観点が検討には必要。

・これらを実現するために必要なセキュリティ対策

- ・分散PDSをベースとした情報共有
- ・マイナンバー管理の情報セキュリティ対策
- ・マイナンバー制度の国民の理解向上

以上の実現のためにはデジタルエコシステムとしてのシステム構築を構想してみる必要がある。

○ロジスティックス

リーダー 藤野直明（野村総研）、サブリーダー：西成活裕（東京大学）、
河合亜矢子（学習院大学）

メンバー企業 テクノバ、東芝デジタルソリューションズ、
ロジスティード(旧日立物流)、三菱重工業

- ・「物流システムの高度化のため問題指摘と解決の方向について」、相応しい粒度をイメージし、以下の視点で整理している。
 - ・顕在化している社会課題（例：2024年問題）への切込み
 - ・着荷主・物流事業者・発荷主が協調できる領域（例：物流共同化）の構想
 - ・協調領域において標準化すべき事項への考え方（例：データの持ち方）の整理
- ・問題の構造を分析し、顕在化した問題を整理して、技術革新（機械化・自動化、デジタル化）の閉塞打破のための以下の方策について提言したい。
 1. 発着荷主間の輸送責任範囲の明確化（国際貿易物流のINCOTERMSモデル）
 2. 物流の自動化・機械化への投資効果向上を図る方策としての標準化
 3. 上記に基づく運輸産業業務の標準化についての基本的な考え方に立つ、物流業界を一体化するデジタルエコシステムの構築
 4. 物流不動産事業を活用したマルチテナント型・汎用・大型・通貨型物流拠点の計画的な整備・促進を提言
 5. 上記の物流産業の産業構造転換（イノベーション）の加速に合わせた「拡大物流産業構想」の提示

○防災・レジリエンス

リーダー 赤津雅治（日立システムズ）、宮前義彦（富士通）

メンバー企業 東芝デジタルソリューションズ、構造計画研究所、マツダ、
日立製作所

- ・各企業の防災に向けたシステム・データの疎結合による連携・統合
- ・シミュレーションによる災害状況予測の高度化
- ・災害時の情報の欠落のなかでの状態の推定と、その下での的確な回復作業の実行を支援するシステムの構築（「状態の推定」と「的確な回復作業の実行」を系統的にPDCAサイクルで行うことが必要）

その他の検討課題：

- ・大規模災害による物流クライシスへの系統的な対応
- ・事前防災への取り組み（災害時の対応方針の策定、災害を想定した仕組みや防災訓練の実施、災害時の従業員安全確認や自社の企業活動の復旧などのBCP対応。系統的な対応としては、実際に災害が起きたことを想定し、様々なシミュレーションに基づいての対応策を確立。）
- ・ITとエンジニアリングを融合しての「災害対策・保全支援」をビジネステーマとして確立する

○防災・対災に対応したIT技術の提供（インフラ監視、洪水予測、緊急時のアラートや連絡システム等）

○映像技術・無線技術をコアとしたIT/IoTによる防災・減災ソリューションの開発・提供

○生成系AIを、災害やレジリエンスの境界を機械的に定めるために活用するシステムの構築

○ヘルスケア

リーダー 山本義春（東京大学）、高橋透（ニューチャーネットワークス）

メンバー企業 SOMPOシステムズ、三井住友信託銀行、マツダ、SCSK、
富士通、ニューチャーネットワークス

「高齢者の自動車運転にかかる社会システム構想」を以下の観点からまとめた。

- ・自動車の自動運転に向かう技術革新の前の段階での優れた技術の活用を、ステップバイステップで進める。
 - ・自動車内部、自動車外のデータを活用し、運転状態の高い精度での測定、利用。
 - ・その際の個人情報の取扱いについて、個人としての責任を自覚しつつ、制度面、普及面から利用環境を産業界、学界で示していく。
 - ・自動車運転は重要な移動手段であり、重要で身近なテーマである。高齢者運転の問題は、ヘルスケアのみでなく日本の過疎化問題にも通底する。
- ・具体的にシステム構築を検討する項目
1. 自動車に関連して：遠隔地に住む高齢家族をモニタリング、運転・健康年齢の診断、自動車運転技術の定期的なりモート指導（教習）の実施
 2. 保険、金融などに関連して：運転時の生体情報や認知機能に係る情報の収集と、その情報の扱い、安全運転サポート機能に生かす車両の購入などと保険、金融との連携
 3. 暮らしサービスに関連して：シニア旅行、学習の場などの民間によるサービス設定
 4. 運転免許制度を中心にしたモビリティサービスやその他関連サービスの充実

科学技術

メンバー 木村、出口

- ・我が国の学術研究は、急速にそのレベルを落としてきた。産業界でも海外に誇れるイノベーションは出ていない。
 - ・原因には、大学の法人化に伴い「経済合理性」をその運営の軸足に置き始めたことが挙げられる。これによって学部は就職の予備校化し、大学院は安直に「イノベーション」に直結する手軽な応用研究に引きずられるようになった。国立大学に理事会が設置され、経営者や官僚OBが参画してその傾向を加速している。学術の価値は、経済合理性とは独立な自立した価値であることの認識が薄れてきている。
 - ・研究資金の配分審査、使われ方の管理、成果の評価については、一向に改善されていない。＜目標設定→PDの選出→資金の供与＞でプログラムは終了である。肝心の資金がどのように使われているかのプロセスは形式的な報告書で済まされる場合がほとんどである。
 - ・研究開発の成果は、研究者個人または研究者のグループの密室あるいは討論の場における頭脳労働から生み出される。資金配分機関はその頭脳労働が円滑に制約なく行われることに最も力を入れるべきである。
 - ・「選択と集中」はもともと経営学で生まれた言葉である。大学へ過度な経済合理性を求めることは適当ではないと SIC では考えている。この言葉の流通は、若手研究者の雇用を不安定にし、「研究室」の活力と士気を直撃する打撃になっていることを指摘し、今後は「現場力の活性化」を目指した政策の転換が必要であると思われる。
- ① 産業界（特に製造業）が伝統的に重視し、かつての日本の製造業の世界制覇に大きく貢献したと思われる「現場重視」の考え方が、科学技術政策ではおろそかにされてきた。
 - ② 分野を横断する融合研究やレベルの高い社会実装の研究が、様々のレベルで依然として遅れており、特にそれを必要とする「統合知」にもとづくシステムレベルの研究が研究行政で市民権を得ていない。従って統合知を体現する社会システムが未熟である。

● SICホームページへの掲載



SIC戦略提言

2024.02.13

SIC戦略提言活動について

システムが主役となっている社会で、よいシステムを作り出すことが難しくなっているという事態は、現代社会が直面している大きな課題を提示している。特にわが国では、システムを有効に構築・運用・進化させるために必要な水平統合への社会的な受容の度合いが海外と比べて小さい。システムイノベーションセンターでは5年前の発足以来この水平統合のテーマを掲げ、産業界の視点から愚直にこのことを主張し続けてきた。最近では我々の主張が認識され始め、「卓越したシステム」を構築するにはどうすればよいか真剣に議論されるようになってきた。

このような状況に鑑み、今の日本にどのようなシステムを構築すべきか、日本のシステム構造をどのように作りあげていくべきかを、システムイノベーションセンターでは各分野にわたって検討を重ね、提言へとまとめる活動をしてきている。以下に、この活動から発出された「SIC戦略提言」を掲載していく。

この提言が、「失われた30年」の次の「得られた30年」を切り開く産・学・官の努力の結節点となることを期待したい。

システムイノベーションセンター 戦略委員会

SIC戦略提言

◇SIC戦略提言-I

「人生100年時代にふさわしい高齢者の自動車運転にかかる社会システム構築に関する提言」

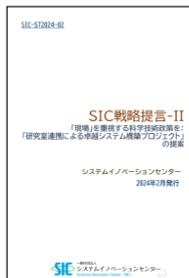


[ダウンロード\(PDF,2MB\)](#)

2024年2月2日

◇SIC戦略提言-II

「『現場』を重視する科学技術政策を：
研究室連携による卓越システム構築プロジェクトの提案」



[ダウンロード\(PDF,900KB\)](#)

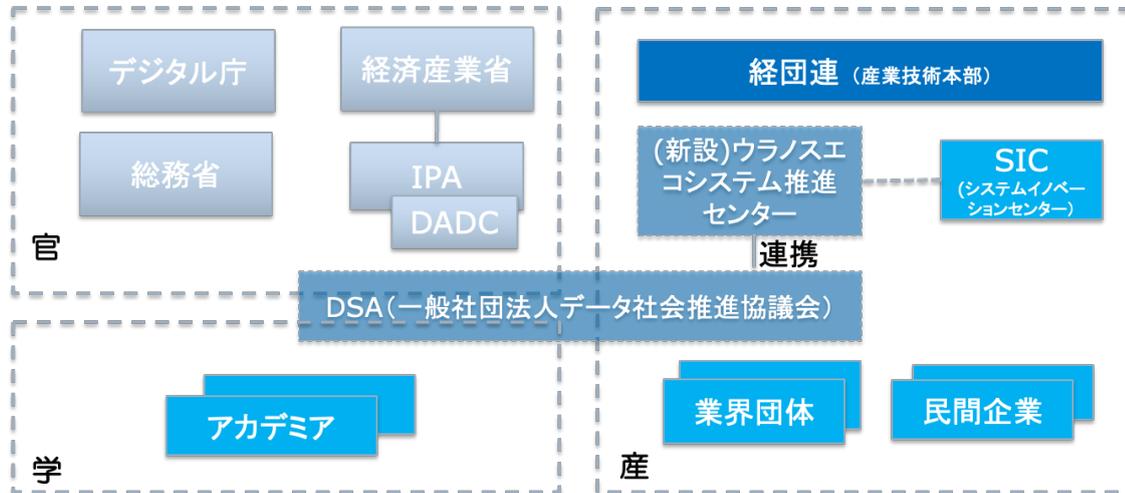
2024年2月13日

【議題5：報告事項】 「ウラノス・エコシステム」の推進への協同に向けてのSIC理事会での検討状況を報告する。

- DFFT（Data Free Flow with Trust：信頼性のある自由なデータ流通）とは、「プライバシーやセキュリティ、知的財産権に関する信頼を確保しながら、ビジネスや社会課題の解決に有益なデータが国境を意識することなく自由に行き来する、国際的に自由なデータ流通の促進を目指す」というコンセプト。
- 2019年1月にスイス・ジュネーブで開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）にて、安倍総理（当時）が提唱し、2019年6月のG20大阪サミットにおいて各国首脳からの支持を得て、首脳宣言に盛り込まれた。
- その後、一般社団法人データ社会推進協議会（Data Society Alliance）をはじめとする、データ流通に関する企業や業界を跨った検討が多数開始されたが、国全体での統合化された動きにまで至っていない状況。
- 一方欧州では2023年8月、バッテリー製品による環境負荷を減らすべく、バッテリー製品の原材料調達から設計、製造、利用、リサイクル、廃棄などに至るライフサイクル全体を規定する「欧州バッテリー規則（EU Batteries Regulation：Regulation（EU）2023/1542）」が発効された。規制対象となるのは、自動車用、産業用、携帯型などEU域内で販売されるすべてのバッテリーで、バッテリーの製造工場ごとにカーボンフットプリントを公表することを求めている。
- 自工会、国内自動車メーカーは、経済産業省・デジタル庁と連携し、企業を跨るバッテリーのトレーサビリティを管理できるアプリケーションと、それを制御するデータ連携基盤の開発に着手。2024年夏に稼働させる予定である。
- この企業間を連携するインフラは、2023年4月のG7の大臣会合にて、西村経済産業大臣から「ウラノス・エコシステム」として推進する旨公表。自動車業界固有のシステムではなく、業界横断のデータ連携基盤とする方向性が打ち出された。
- 現在、NEDOおよびIPAによる調達により開発が進行中。2024年中には経済産業省・デジタル庁が主導して、公益プラットフォーム運営法人（株式会社）を設立し、開発保守を維持運用する母体を設立する予定である。
- このように、欧州バッテリー規則をトリガーに開発は進んでいるが、ウラノス・エコシステムを我が国における統一的な企業間取引プラットフォームとして認知度を高め、統一アーキテクチャを維持しつつ、民間企業へ広く働きかけを行い、産官学を跨って取りまとめていく機能が必要であると考えた。
- そこで、SICが中心となって推進母体を立ち上げることを2023年第2回理事会にお諮りしたが、理事会にて正式承認をいただきたく、再度お諮りする予定である。
- 正式名称を、「ウラノス・エコシステム推進センター」、英字名称「Ouranos Ecosystem Promotion Center」、略称「OPC」と定める。
- データ流通に関しては、先行するDSAと協業し、デジタル庁、IPA（情報処理推進機構）とも連携しながら、全体アーキテクチャの検討を進めていく方針。
- OPCの立ち上げにあたっては、経済産業省商務情報政策局、IPA、経団連産業技術本部の正式承認は得られており、2024年3月までに、運営母体の立ち上げを行うこととしたい。
- 設置方法は、立ち上げ当初は任意団体とし、OPC内の理事会承認を前提に一般社団法人化することとする予定。現在、事業会社を中心に会員企業を募っており、20-30社程度を目標にスタートとする予定。IT企業についても、今後募集を進める。
- SICの役割としては、OPCの活動に際し、以下のような関わりを行うこととしたい。
 - OPCでのアーキテクチャ検討における連携、協力
 - 事務局機能の連携（OPC登記をSIC住所とさせていただき、事務面での連携）
- SICが主催となるメリットは以下の通り。
 - SIC会員勧誘
 - ◇ OPC参加企業に対し、アーキテクチャ検討や社会実装における深掘りなどを前提に、SIC加入を促すことを期待できる。

- 経団連、政府、DSA等との連携
 - ✧ OPCの後援先でもある、経団連、政府（経済産業省、デジタル庁、IPA）、及びDSAとの連携が期待できる。

図1) 当推進センター・SICの位置付け



参考) 経済産業省によるウラノス・エコシステム



我が国のデータ連携に関する取組をOuranos Ecosystem（ウラノス エコシステム）と命名しました

2023年4月29日

▶ 経済産業

経済産業省は、社会課題を解決に必要な、企業や業界を横断しデータを連携・活用するデータ連携に関する取組の名称を決定しました。

経済産業省では、関係省庁や独立行政法人情報処理推進機構（IPA）のデジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）とともに、運用及び管理を行う者が異なる複数の情報処理システムの連携の仕組みに関し、アーキテクチャの設計、研究開発・実証、社会実装・普及の取組を進めております。この度、こうしたデータ連携に関するイニシアティブを「Ouranos Ecosystem（ウラノス エコシステム）」と命名しました。



（附） システムイノベーションセンター 現況 （2024年3月現在）

a1) 会員の状況

2024年3月5日の会員の状況は下記の通り。

正会員 25社 準会員 2社 個人会員 11名 学会会員 48名

a2) 正会員

NO	SIC会員企業名	備考
1	NTTコムウェア株式会社	
2	S C S K株式会社	
3	株式会社J S O L	
4	株式会社NTTドコモ	
5	株式会社クエスト	
6	株式会社構造計画研究所	
7	株式会社テクノバ	
8	株式会社東芝	
9	株式会社ニューチャーネットワークス	
10	株式会社野村総合研究所	
11	株式会社日立国際電気	
12	株式会社日立産業制御ソリューションズ	
13	株式会社日立システムズ	
14	株式会社日立製作所 研究開発グループ 社会システムイノベーションセンタ	
15	損害保険ジャパン株式会社	
16	東京ガス株式会社	
17	東京電力パワーグリッド株式会社	
18	日鉄ソリューションズ株式会社	
19	日本郵船グループ株式会社MTI	
20	ファナック株式会社	
21	富士通株式会社	
22	マツダ株式会社	
23	三菱電機株式会社	
24	横河電機株式会社	
25	ロジスティード株式会社	

準会員

1	電脳バンク株式会社	インキュベーション ン会員
2	三菱重工業株式会社デジタルイノベーション本部	人財育成限定会員

a3) 学術協議会

学術協議会		
主査	藤田政之 教授	東京大学、制御工学
副主査	白坂成功 教授	慶應義塾大学、システムデザイン&マネジメント
メンバー		
関西大学	黒江康明 客員教授	システム学、制御理論とその応用、知能情報処理
京都大学	榎木哲夫 名誉教授	システム工学,機械工学,人間機械系,デザイン学
	喜多 一 教授	社会シミュレーション、情報教育
	池田裕一 教授	データ科学、ネットワーク解析、政策科学
慶應義塾大学	中野 冠 SDM顧問	システムデザイン&マネジメント、デザイン工学
	前野隆司 教授	システムデザイン&マネジメント、人間工学
	西村秀和 教授	システムデザイン&マネジメント、モデル学
	滑川 徹 教授	分散協調制御、超Smart City研究
	高橋大志 教授	ビジネススクール、金融工学
神戸大学	貝原俊也 教授	エネルギーシステム論、情報科学
東京国際大学	松尾博文 教授	経営学,オペレーションズ・マネジメント
都立産業技術 大学院大学	川田誠一 名誉教授	システム工学
	橋本洋志 教授	サービス工学、データサイエンス
	瀬戸洋一 名誉教授	サイバーセキュリティ、リスクマネジメント
	中鉢欣秀 教授	環境情報学、ソフトウェア工学
筑波大学	倉橋節也 教授	経営システム科学、シミュレーション経営学
東京大学	吉村 忍 教授	システム創成学
	梅田 靖 教授	精密工学、サステイナブル工学
	太田 順 教授	精密工学専攻 人工物工学研究、ロボット学
	古田一雄 教授	技術経営戦略、レジリエンス工学
	松尾 豊 教授	人工知能、人工物工学
	山本義春 教授	教育生理学
	西成活裕 教授	数理創発システム、渋滞学
	青山和浩 教授	システム創成学
	稲見昌彦 教授	複合現実感、ロボット工学、リアルメディア
中村 宏 教授	高品質コンピューティング	

2023年度 SIC定時社員総会（2024年3月5日）

東京工業大学	寺野隆雄 名誉教授	AI、システム理論
	小野 功 教授	進化計算・最適化
東京農工大学	澁澤 栄 特任教授	リアルタイムセンシング、IoT精密農業、学習支援
統計数理研究所	椿 広計 所長	品質管理、統計科学
	田村義保 名誉教授	計算統計学、時系列解析
大阪大学	鎗水徹 教授	「経営とIT」戦略
一橋大学	鷺田祐一 教授	経営管理専攻、マーケティング、未来洞察
北陸先端科学技術 大学院大学	小坂満隆 名誉教授	サービス工学、システム科学
	神田陽治 教授	知識マネジメント、社会情報工学
	永井由佳里 教授	知識工学、ヒューマンライフデザイン
横浜国立大学	田名部元成 教授	経営システム科学、マネジメント・サイエンス
早稲田大学	岸 知二 教授	ソフトウェア工学
	高橋真吾 教授	経営システム、シミュレーション
	鷺崎弘宜 教授	人間行動モデル、シミュレーション
青山学院大学	玉木欽也 教授	グローバル製品サービス戦略
学習院大学	遠藤薫 名誉教授	社会学、社会情報学、メディア論、計算社会科学
	河合亜矢子 教授	サプライチェーンマネジメント
芝浦工業大学	後藤裕介 准教授	意思決定、シミュレーション
桃山学院大学	大村鍾太 准教授	サプライチェーンコーディネーション、DX
名古屋大学	下田真吾 特任教授	ロボティクス、生物の運動制御、人工知能

a4)

戦略委員会 委員名簿

2022/6/17

NO	委員	氏名	所属・役職	備考
1	主査	木村 英紀	SIC 理事・副センター長	戦略提言 WG 主査
2	副主査	松本 隆明	SIC 理事・実行委員長	戦略提言 WG
3	副主査	藤野 直明	実行委員 野村総合研究所 主席研究員	戦略提言 WG
4	委員	浦川 伸一	SIC センター長 損害保険ジャパン 取締役専務執行役員	
5	委員	齊藤 裕	SIC 理事 IPA・DADC センター長	
6	委員	古田 英範	SIC 理事 富士通 代表取締役副社長 (兼) COO	
7	委員	島田 太郎	SIC 理事 東芝 代表執行役社長 CEO	
8	委員	青山 和裕	SIC 理事 東京大学 教授	戦略提言 WG
9	委員	大道 茂夫	実行委員 東芝デジタルソリューションズ	戦略提言 WG
10	委員	赤津 雅晴	人財育成協議会委員 日立システムズ 執行役員	戦略提言 WG
11	委員	出口光一郎	SIC 事務局長	戦略提言 WG
12	WG 委員	藤井 紳也	S O M P O システムズ株式会社	戦略提言 WG
13	WG 委員	寺野 隆雄	千葉商科大学	戦略提言 WG
14	WG 委員	宮前 義彦	富士通株式会社	戦略提言 WG
15	WG 委員	船橋 誠壽	横断型基幹科学技術研究団体連合	戦略提言 WG
16	WG 委員	高木 真人	(公社)日本工学会	戦略提言 WG
17	WG 委員	高橋 透	株式会社ニューチャーネットワークス	戦略提言 WG
18	WG 委員	久保 忠伴	SIC 事務局	戦略提言 WG

2023年度 SIC定時社員総会（2024年3月5日）

a5) 実行委員会委員名簿（2024 年度）

NO	委員区分	所属	氏名	会員種別
1	実行委員長	元（独）情報処理推進機構	松本 隆明	SIC 理事
2	実行委員	株式会社構造計画研究所	中野 一夫	正会員
3	実行委員（正）	SOMPOシステムズ株式会社	藤井 紳也	正会員
4	実行委員（副）	SOMPOシステムズ株式会社	五味 史充	正会員
5	実行委員	株式会社野村総合研究所	藤野 直明	正会員
6	実行委員（正）	富士通株式会社	栗津 正輝	正会員
7	実行委員（副）	富士通株式会社	宮前 義彦	正会員
8	実行委員（副）	富士通株式会社	澤田 順一	正会員
9	実行委員	マツダ株式会社	川西 博実	正会員
10	実行委員	三菱電機株式会社	平岡 精一	正会員
11	実行委員（正）	株式会社東芝	田島 正憲	正会員
12	実行委員（副）	株式会社東芝	小平 直朗	正会員
13	実行委員	横河電機株式会社	牧野 泰丈	正会員
14	実行委員（正）	日立製作所研究開発グループ	谷 繁幸	正会員
15	実行委員（副）	日立製作所研究開発グループ	高橋 由泰	正会員
16	実行委員	東京大学	青山 和浩	学術会員
17	実行委員	千葉商科大学	寺野 隆雄	学術会員
18	実行委員	早稲田大学 研究員	新谷 勝利	個人会員
19	実行委員	東芝デジタルソリューションズ株式会社	大道 茂夫	個人会員
20	実行委員	三菱重工業株式会社	澤野井 明裕	準会員
21	実行委員	電脳バンク	浦田 敏	準会員
22	実行委員	(公社)日本工学会	高木 真人	個人会員
23	実行委員	RRI アドバイザー	水上 潔	個人会員
24	実行委員	SIC事務局長	出口光一郎	事務局員
	事務局	SIC事務局次長	久保 忠伴	事務局員
	オブザーバ	東京電力パワーグリッド	熊野 広之	正会員
	オブザーバ	東京電力パワーグリッド	田中 勸	正会員